

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成18年6月23日

**【事業年度】** 第60期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社カナック

**【英訳名】** KANAC Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大西 大介

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市三谷町136番地

**【電話番号】** 087(889)8111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 阿部 信

**【最寄りの連絡場所】** 香川県高松市三谷町136番地

**【電話番号】** 087(889)8111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 阿部 信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社カナック高知支店  
(高知県高岡郡佐川町西組字中ノツボ407番地1)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,208,963	8,435,680	10,010,642	9,136,651	9,028,274
経常利益 (千円)	211,757	126,742	302,488	223,962	198,333
当期純利益 (千円)	125,109	8,011	162,743	128,306	44,206
純資産額 (千円)	2,512,322	2,504,339	2,642,515	2,662,905	3,428,042
総資産額 (千円)	6,330,586	6,308,709	6,805,950	6,555,160	6,975,652
1株当たり純資産額 (円)	529.22	526.97	554.98	559.59	524.81
1株当たり当期純利益 (円)	26.35	0.86	32.33	25.29	6.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	39.7	38.8	40.6	49.1
自己資本利益率 (%)	5.0	0.3	6.3	4.8	1.5
株価収益率 (倍)	13.9	418.4	13.2	16.6	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,610	230,091	266,647	46,472	173,393
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,206	16,244	120,887	97,841	596,395
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,455	112,815	130,574	84,062	903,494
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	739,280	380,129	395,315	455,567	589,273
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	342 (149)	353 (183)	333 (201)	359 (160)	375 (146)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3 第57期からの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	7,775,635	7,236,984	8,621,451	7,670,265	7,651,309
経常利益 (千円)	160,429	145,609	206,104	147,909	146,478
当期純利益 (千円)	105,276	49,407	95,826	66,635	25,294
資本金 (千円)	300,160	300,160	300,160	300,160	932,770
発行済株式総数 (株)	4,747,200	4,747,200	4,747,200	4,747,200	6,527,200
純資産額 (千円)	2,363,655	2,403,517	2,476,032	2,438,721	3,187,708
総資産額 (千円)	5,785,129	5,799,385	6,047,838	5,767,792	6,337,944
1株当たり純資産額 (円)	497.91	506.06	520.96	513.43	488.58
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.18	9.91	19.30	13.39	3.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	41.4	40.9	42.3	50.3
自己資本利益率 (%)	4.5	2.1	3.9	2.7	0.9
株価収益率 (倍)	16.5	36.1	22.2	31.4	131.9
配当性向 (%)	45.1	100.9	51.8	74.7	262.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	148 (22)	130 (20)	130 (18)	127 (17)	128 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3 第57期からの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和21年 9月	住宅建築等の電気設備工事等をおして戦後の復興に貢献するため、香川県高松市内町53番地に 関西電業株式会社を設立、電気工事の請負及び電気機械器具の販売を開始
昭和24年 4月	電気通信設備工事の請負を開始
昭和26年 5月	香川県高松市天神前95番地へ移転
昭和27年 1月	建設業法による建設大臣登録を受ける
昭和29年 3月	管(給排水・衛生・空調)工事及び水道施設工事の請負に本格参入し、水道材料の販売を手がける
昭和35年 7月	電気通信設備工事部門を分離し、関西通信建設株式会社を設立(平成 8年 2月に吸収合併)
昭和38年 5月	香川県高松市天神前161番地に本社を移転
昭和39年 4月	徳島県徳島市に徳島出張所を新設
昭和49年 3月	建設業法の改正(登録制から許可制へ)による建設大臣許可を受ける
昭和60年 1月	土木工事の請負を開始
昭和60年10月	徳島県板野郡松茂町に徳島出張所を移転
昭和61年 4月	現在地(香川県高松市三谷町136番地)に本社を移転
平成元年 9月	地盤改良、推進、法面アンカー工事等の特殊工事の請負を事業とする関西技研株式会社(現・連 結子会社)へ資本参加
平成 6年 1月	徳島県徳島市に徳島営業所を新設
平成 8年 2月	関西通信建設株式会社及び株式会社カンサイの 2社を吸収合併し、商号を株式会社カナックに変 更(合併に伴い、電気通信設備工事の請負事業、疵検出装置等電子機器の製造事業、高知支店(高 知県高知市)、丸亀営業所(香川県丸亀市)、次の連結子会社を引き継ぐ) ・関西通信工業株式会社(現・連結子会社)(昭和44年 2月設立、事業内容は電気通信設備工事の 請負) ・関西通建サービス株式会社(昭和53年 8月設立、事業内容は電気通信設備工事の請負) ・株式会社高知関通(現・連結子会社)(昭和58年 1月設立、事業内容は電気通信設備工事の請負) ・関西警備保障株式会社(現・連結子会社)(昭和59年 3月設立、事業内容は警備業務の請負) ・四国ボイスメール株式会社(昭和62年 2月設立、事業内容は音声メール通信サービスの提供)
平成10年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年 8月	関西通建サービス株式会社が四国ボイスメール株式会社を吸収合併し、商号を株式会社カナッ ク・ビジネス・ソリューション(現・連結子会社)に変更
平成12年12月	高知県高岡郡佐川町に高知支店を移転
平成14年 8月	情報システム等の販売を事業とする株式会社ケイシーネット(現・連結子会社)を設立
平成15年 4月	電気通信設備工事の請負を事業とする株式会社カナック・エンジニアリング(現・連結子会社)を 設立
平成16年 5月	電気通信設備工事の請負を事業とする関西電話工業株式会社(現・連結子会社)を買収
平成17年 4月	株式会社協和エクシオを割当先とする第三者割当増資と、自己株式の消却により、同社の子会社 となる

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、当社の親会社(株式会社協和エクシオ)、子会社10社(うち2社を連結範囲から除外)で構成され、電気設備工事、給排水・衛生・空調設備工事、電気通信設備工事、土木工事、上下水道工事等に関する請負を主たる事業とし、更に、これに関連する各種工事資材等の販売、電子機器の組立加工、警備業務、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、子会社8社を連結子会社とし、関西実業(株)及び(株)カナック・テクノサービスは、重要性が無いため連結範囲から除外しております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 建設事業

当社が工事を施工するほか、子会社7社(関西通信工業(株)、(株)カナック・ビジネス・ソリューション、(株)高知関通、関西技研(株)、(株)カナック・エンジニアリング、関西電話工業(株)、(株)カナック・テクノサービス)も工事を施工しております。また、これらの子会社に当社工事の一部を下請として施工させております。

#### 兼業事業

##### 工事資材等の販売

当社が工事資材等の販売を行っております。

##### 電子機器の組立加工

当社が電子機器の組立加工の請負を行っております。

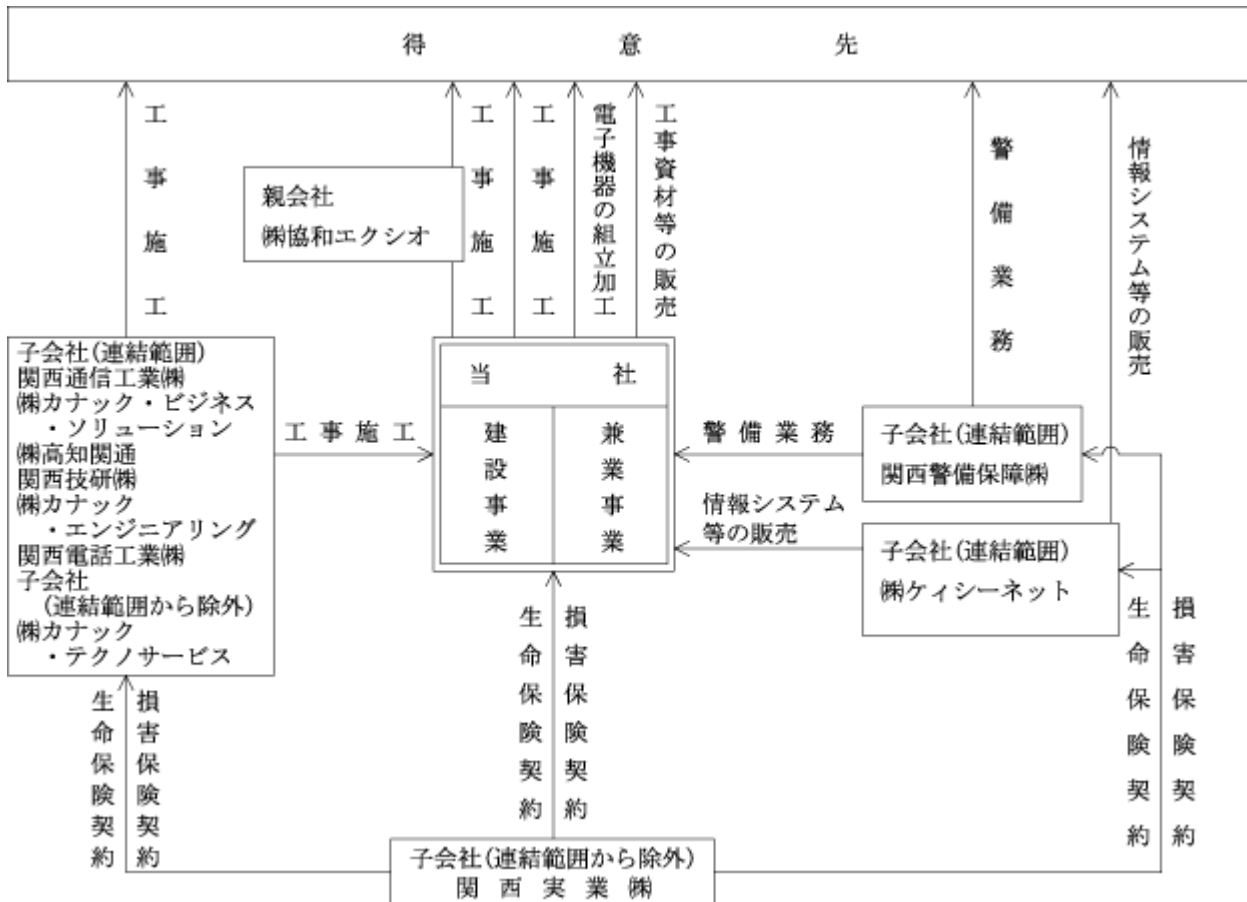
##### 警備業務

子会社関西警備保障(株)が、警備業務を行っております。

##### その他サービス

子会社(株)ケイシーネットが情報システム等の販売を行っているほか、関西実業(株)が損害保険の代理店業務及び生命保険の募集業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱協和エクシオ(注)2	東京都渋谷区	6,888,731	建設事業	(50.6)	当社が工事の一部を受注しております。役員の兼任1名
(連結子会社) 関西通信工業㈱	香川県高松市	10,000	建設事業	100.0	当社工事の一部を発注しております。債務保証しております。役員の兼任3名
㈱カナック・ビジネス・ソリューション	香川県高松市	11,200	建設事業	100.0	当社工事の一部を発注及び受注しております。役員の兼任3名
㈱高知開通	高知県高岡郡 佐川町	10,000	建設事業	100.0	当社工事の一部を発注しております。工事代金の前渡しをしております。役員の兼任3名
関西警備保障㈱	香川県高松市	10,000	兼業事業 (警備業務)	100.0	警備業務の一部を発注しております。役員の兼任2名
関西技研㈱	香川県高松市	21,000	建設事業	52.3	当社工事の一部を発注しております。債務保証しております。役員の兼任3名
㈱ケイシーネット	香川県さぬき市	10,000	兼業事業 (その他サービス)	100.0	当社より情報システムを発注しております。
㈱カナック・エンジニアリング	香川県高松市	10,000	建設事業	100.0	当社工事の一部を発注しております。役員の兼任3名
関西電話工業㈱	香川県高松市	10,000	建設事業	100.0	当社工事の一部を発注しております。役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 上記子会社の内には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	247 [ 55]
兼業事業	117 [ 90]
全社(共通)	11 [ 3]
合計	375 [148]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員を含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
128 [18]	38.6	14.1	4,935

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託社員を含んでおります。なお、派遣社員は就業しておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業が収益力の向上を背景に設備投資を積極的に進めたことに加え、個人消費が堅調に伸び、景気回復基調を維持したものの、地域により温度差が見られる状況で推移いたしました。

建設業界においては、通信工事は光関連などのNTT関係工事の増加により好調に推移いたしましたが、設備工事は相変わらず熾烈な価格面での受注競争に終始し、土木工事は公共工事の増加は望めない状況で、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下にあって、当社グループは、官公庁・民間各方面の各種工事の受注及び売上の確保に努めました。また、市場のニーズを掘り起こす提案営業や新規顧客・新規商品の開拓に取り組むと共に、関東及び関西地区に営業所を開設し営業エリアの拡大を図ってまいりました。更には、当連結会計年度から当社グループの親会社となった株式会社協和エクシオとの連携を図り、受注の拡大に努めました。その結果、当連結会計年度は満足のいく結果を上げることができませんでしたが、工事受注高は7,873百万円(前連結会計年度比111.9%)、売上高は9,028百万円(前連結会計年度比98.8%)となりました。

また、利益面につきましては、より一層の業務の効率化、原価の低減及び間接経費の削減等により利益確保に努力いたしました。しかし、価格競争による受注金額の下落による採算面の悪化が影響し、経常利益は198百万円(前連結会計年度比88.6%)となりました。当期純利益は、当連結会計年度から当社が役員退職慰労引当金を計上したこともあり、44百万円(前連結会計年度比34.5%)と不本意な結果に止まりました。

事業の種類別セグメントの実績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業につきましては、設備工事は、大型物件の受注が年度末になったため、売上高には貢献しませんでした。また、電気工事の売上高は前連結会計年度並であったものの、給排水・衛生・空調工事が落ち込みました。通信工事は、光ファイバー網の整備工事や電柱更改工事などのNTT関係工事が好調に推移いたしました。土木工事は、一般土木工事、農業用水道工事及び通信土木工事が前連結会計年度を上回ることができ、また前連結会計年度から繰り越した下水道工事の大型物件が売上高に貢献した反面、上水道工事の落込みと全般的に採算面の悪化が見られました。その結果、売上高は7,456百万円(前連結会計年度比101.0%)、営業利益は275百万円(前連結会計年度比85.8%)となりました。

#### (兼業事業)

兼業事業につきましては、警備業務及び疵検出装置の組立加工が共に、前連結会計年度並の売上高と営業利益を計上することができませんでした。加えて、上下水道用資材等と新規事業の売上高不足により販管費をカバーすることができませんでした。その結果、売上高は1,571百万円(前連結会計年度比89.6%)、営業損失は7百万円(前連結会計年度営業利益46百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、589百万円(前連結会計年度比129.3%)となり、前連結会計年度末より133百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、173百万円(前連結会計年度は46百万円増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少額370百万円、未成工事受入金の減少額134百万円、法人税等の支払額134百万円などの減少と、税金等調整前当期純利益116百万円(前連結会計年度比56.6%)、役員退職慰労引当金の増加額130百万円、たな卸資産の減少額214百万円などの増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、596百万円(前連結会計年度は97百万円増加)となりました。これは主に、車両及び工具器具などの有形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出682百万円などの減少と、投資有価証券及び親会社株式の売却による収入134百万円などの増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、903百万円(前連結会計年度は84百万円減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額60百万円、長期借入金の増加額150百万円、第三者割当増資である株式の発行による収入1,262百万円による増加と、長期借入金の返済による支出29百万円、配当金の支払額56百万円、自己株式の取得による支出482百万円などの減少によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 建設事業

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
前期繰越高			
設備工事	721,808( 28.0%)	629,838( 28.2%)	87.3
通信工事	900,625( 34.9)	902,385( 40.4)	100.2
土木工事	957,921( 37.1)	703,448( 31.4)	73.4
合計	2,580,355(100.0)	2,235,672(100.0)	86.6
受注高			
設備工事	1,841,904( 26.2)	2,545,996( 32.3)	138.2
通信工事	2,915,032( 41.4)	3,013,110( 38.3)	103.4
土木工事	2,280,203( 32.4)	2,314,580( 29.4)	101.5
合計	7,037,139(100.0)	7,873,687(100.0)	111.9
完成工事高			
設備工事	1,933,874( 26.2)	1,766,314( 23.7)	91.3
通信工事	2,913,272( 39.5)	3,153,934( 42.3)	108.3
土木工事	2,534,676( 34.3)	2,536,185( 34.0)	100.1
合計	7,381,823(100.0)	7,456,435(100.0)	101.0
次期繰越高			
設備工事	629,838( 28.2)	1,409,520( 53.1)	223.8
通信工事	902,385( 40.3)	761,561( 28.7)	84.4
土木工事	703,448( 31.5)	481,843( 18.2)	68.5
合計	2,235,672(100.0)	2,652,924(100.0)	118.7

(注) 1 各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )内は構成比率であります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)協和エクシオ	2,153,386	23.6	2,521,537	27.9

## (2) 兼業事業

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
兼業事業売上高			
資材販売	1,157,325( 66.0%)	992,200( 63.1%)	85.7
機械組立加工	233,651( 13.3)	199,485( 12.7)	85.4
警備請負等	363,852( 20.7)	340,170( 21.7)	93.5
不動産賃貸		39,982( 2.5)	
合計	1,754,828(100.0)	1,571,839(100.0)	89.6

(注) 1 各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )内は構成比率であります。

### 3 【対処すべき課題】

経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想され、従来の営業エリアや事業領域では先行きの不透明感を払拭出来ないため、環境の変化に柔軟に対応した事業展開や体制の整備及び競争力の強化に取り組むことにより、事業基盤の拡大・安定を図りたいと考えております。

建設事業につきましては、お客様に安心と安全を軸としたサービスを提供することにより親密な関係を醸成することや、施工プロセスをレベルアップさせることで信頼されるカナックブランドを確立させることにより、他社との差別化を図ってまいります。また、IT時代に対応できる新技術を習得することにより、新セグメントの確保に努めてまいります。加えて、設備・通信・土木の各専門分野をカバーして設計から施工まで一貫して行える特徴を活かした事業展開を進めることにより、四国の地盤を深耕することは勿論のこと、四国以外の地域を営業エリアとして展開してまいります。

兼業事業につきましては、営業力を強化することにより既存取扱商品の販売拡大を図ることに加えて、開発営業部門を中心として新規取扱商品の開拓を進めてまいります。また、現在取り組んでおります高品位ナノポア炭素材料の生産技術の開発等の事業化を進めると共に、新たな事業の研究開発に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高の約35%が通信工事の施工によるものであり、その内の約80%がN T T関係の工事であります。従いまして、N T Tグループ各社の設備投資動向によっては当社グループの事業戦略及び経営成績に多大な影響を受ける可能性があります。

#### (2) 業界の法的規制

建設事業に関しましては、建設業法の定めにより国土交通大臣から許可を受けて営業しており建設業法の規制の適用を受けます。これらの規制を遵守できなかった場合、最悪のケースとしては建設業を営むことができなくなることも考えられます。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の総合技術研究所において、新規事業への展開を目的として高品位ナノボア炭素材料を使用した大容量電気二重層キャパシタの製造技術の開発及び同炭素材料を製造過程に使用した可視光光触媒の開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は17百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績については、以下のとおり分析しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、その内容につきましては、第5〔経理の状況〕の1〔連結財務諸表等〕「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、建設事業につきましては、売上高が7,456百万円(前連結会計年度比101.0%)、となりました。設備工事では、電気工事の売上高は前連結会計年度並であったものの、給排水・衛生・空調工事が落ち込みました。通信工事は、光ファイバー網の整備工事や電柱更改工事などのNTT関係工事が好調に推移いたしました。土木工事は、一般土木工事、農業用水道工事及び通信土木工事が前連結会計年度を上回ることができ、また前連結会計年度から繰り越した下水道工事の大型物件が売上高に貢献いたしました。以上により、各工事の売上高は、設備工事が1,766百万円(前連結会計年度比91.3%)、通信工事が3,153百万円(前連結会計年度比108.3%)、土木工事が2,536百万円(前連結会計年度比100.1%)となりました。その結果、建設事業の営業利益は、設備工事と土木工事の採算面の悪化が影響し275百万円(前連結会計年度比85.8%)となりました。

兼業事業につきましては、警備業務及び疵検出装置の組立加工が共に、前連結会計年度並の売上高を確保できませんでした。加えて、上下水道用資材等と新規事業の売上高不足により、売上高は1,571百万円(前連結会計年度比89.6%)と減少いたしました。売上高不足による営業利益の減少に加えて、新規事業の開発に伴う販管費をカバーできなかったことにより、営業損失は7百万円(前連結会計年度営業利益46百万円)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの建設事業の中で、特に設備工事と土木工事につきましては、近年、国及び地方自治体の公共工事が抑制されたことと、抑制に伴う価格面での受注競争が、経営成績に重要な影響を与えております。また、通信工事につきましては、光ファイバー等のデータ通信網の整備がプラス要因であるものの、一方では、NTTの設備投資が全体として抑制傾向であることや、設備投資が都市部に集中する傾向であることがマイナス要因として上げられます。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は46百万円の増加でしたが、当連結会計年度は173百万円の減少となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が116百万円(前連結会計年度比56.6%)に止まったことや、未成工事受入金の額が134百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は97百万円の増加でしたが、当連結会計年度は596百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が682百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は84百万円の減少でしたが、当連結会計年度は903百万円の増加となりました。これは、第三者割当増資である株式の発行による収入1,262百万円によるものです。

なお、当社グループの資金調達は主として銀行借入によっており、当連結会計年度末での資金調達は短期借入金180百万円と長期借入金117百万円であり、調達余力は十分に残しております。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、景気回復が維持するものと思われませんが、価格による受注競争が激化していることや、建設需要が都市部に集中していること、素材価格の高騰に伴う材料費の値上がりなどにより、予断を許さない状況が続き、従来の営業エリアや事業領域では事業基盤の拡大・安定は望めません。

このような環境のもと、建設事業につきましては、設備・通信・土木工事の各専門分野を総合的にカバーできる特徴を活かして、設備工事と通信工事や設備工事と土木工事のように、それぞれの工事を複合若しくは全て一括して受注できる事業展開を進めてまいります。加えて、「安全と安心の提供」と「100%の顧客満足の追求」によりお客様に徹底したサービスを行うことや、「お客様の潜在欲求に対する提案」により他社との差別化を進め、民間工事の受注増や価格競争に巻き込まれない営業展開を図ってまいります。また、首都圏など大都市圏へ拠点を置いた営業展開を進める一方で、機動力を活かして需要のある所へ出向いて行く地域を問わない施工体制により受注量の拡大を目指します。

兼業事業につきましては、新規取扱商品の開拓や、高品位ナノポア炭素材料の製造技術の開発及び事業化などの新事業の研究開発に注力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度では、特段な設備投資を行わず、老朽設備の更新に留めました。その額は10,222千円であります。

(兼業事業)

当連結会計年度では、特段な設備投資を行わず、老朽設備の更新に留めました。その額は1,229千円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (香川県高松市)	建設事業及び 兼業事業	設備工事及び 土木工事用設備	72,886	11,340	142,631 (7,984)	8,541	235,399	85 [15]
香川事務所 (香川県高松市)	建設事業	電気通信工事用設備 及び研究開発用設備	180,021	1,486	216,554 (9,152)	4,830	402,893	23 [ ]
高知支店 (高知県高岡郡 佐川町)	建設事業及び 兼業事業	電気通信工事及び 土木工事用設備	33,174	1,115	33,788 (2,525)	4,636	72,714	13 [2]
徳島出張所 (徳島県板野郡 松茂町)	兼業事業	販売事業用設備	3,838	50	87,450 (1,012)	160	91,498	3 [ ]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のその他に記載したのは、すべて工具器具及び備品であります。

3 上記のほか国内子会社への賃貸設備(建物及び構築物62,077千円、土地166,500千円、その他42千円)があります。

4 上記のほか当社及び子会社以外への賃貸設備(建物及び構築物80,348千円、土地112,457千円、その他338千円)があります。

5 上記中[外書]は平均臨時従業員数であります。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している重要な設備の内容は、下記のとおりであります。

本社事務所 電算設備(リース料総額 36,486千円)

本社事務所 電話設備(リース料総額 5,976千円)

香川事務所 電気通信工事用器具(リース料総額 9,708千円)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西通信 工業(株)	香川工事事務所 (香川県高松市)	建設事業	電気通信 工用設備	2,798	3,742		4,039	10,580	79 [9]
関西技研(株)	本社 (香川県高松市)	建設事業	土木工事 用設備	186	3,571		1,240	4,998	9 [2]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中[外書]は平均臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	牟礼寮(仮称) (香川県 高松市)	建設事業	社員寮	141,730	31,730 1	自己資金	平成18年 8月	平成19年 1月	福利厚生施設の ため能力の増加 はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 既支払額は、寮建設用地の取得に係わる支出であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,527,200	6,527,200	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,527,200	6,527,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月25日 (注)1	2,970,000	7,717,200	632,610	932,770	629,640	695,280
平成17年4月26日 (注)2	1,190,000	6,527,200		932,770		695,280

(注) 1 (株)協和エクシオに対する第三者割当増資によるものであります(発行株数2,970,000株、発行価格425円、資本組入額213円)。これにより同社が当社の親会社となりました。

2 旧商法第212条第1項の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	3	37			591	634	
所有株式数(単元)		121	19	3,507			2,856	6,503	24,200
所有株式数の割合(%)		1.86	0.29	53.93			43.92	100.00	

(注) 自己株式4,950株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に950株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷3-29-20	3,286	50.35
カナック社員持株会	香川県高松市三谷町136	447	6.86
大西大介	香川県高松市	210	3.22
大西彩子	香川県高松市	95	1.45
大西二季子	香川県高松市	95	1.45
大西基子	香川県高松市	79	1.21
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	75	1.14
根本晶子	東京都世田谷区	73	1.12
牛尾一郎	埼玉県所沢市	73	1.11
薦田有子	名古屋市瑞穂区	71	1.08
薦田一紀	東京都文京区	71	1.08
計		4,578	70.14

(注) 株式会社協和エクシオは、平成17年4月25日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、筆頭株主になっております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,499,000	6,499	
単元未満株式	普通株式 24,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,527,200		
総株主の議決権		6,499	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カナック	香川県高松市三谷町136	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けており、利益配分につきましては、経営成績の状況に応じて、株主への利益還元、内部留保、従業員への処遇、それぞれのバランスを勘案した配分を基本方針としております。

配当につきましては、安定的な配当の継続を念頭に置きながら、財政状態及び配当性向等を勘案して検討することとしております。

このような考え方にに基づき、当期の期末配当は、1株につき5円といたしました。この結果、当期の配当金は、すでに実施済の中間配当5円を含め、1株につき10円となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開に必要な資金需要等に備える所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	480	390	452	450	605
最低(円)	315	293	321	370	401

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	440	450	605	544	524	520
最低(円)	425	431	441	480	468	489

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 西 大 介	昭和16年6月25日生	昭和41年5月 当社取締役就任 昭和41年5月 関西通信建設株式会社取締役就任 昭和55年3月 当社取締役副社長就任 昭和55年5月 関西通信建設株式会社取締役副社長就任 昭和58年5月 当社代表取締役副社長就任 昭和58年5月 関西通信建設株式会社代表取締役副社長就任 昭和60年5月 同社代表取締役社長就任 昭和63年5月 当社代表取締役社長就任(現)	211
専務取締役		山 田 栄	昭和21年10月14日生	昭和54年1月 扶桑建設工業株式会社管機事業部管機営業課長 昭和57年1月 同社退職 昭和57年3月 関西通信建設株式会社入社 昭和57年9月 同社から当社へ転籍 平成元年4月 当社営業部長 平成4年5月 当社取締役営業部長就任 平成12年6月 当社常務取締役営業管理本部長就任 平成15年6月 当社専務取締役環境建設本部長就任 平成15年11月 当社専務取締役環境建設本部長兼環境開発営業本部長就任 平成16年4月 当社専務取締役環境建設本部長就任 平成18年4月 当社専務取締役(現)	38
専務取締役	通信建設本部長	泉 俊 夫	昭和16年11月27日生	平成6年2月 日本電信電話株式会社徳島ネットワークセンタ所長 平成9年4月 当社入社通信部長 平成12年6月 当社常務取締役通信建設本部長就任 平成16年6月 当社専務取締役通信建設本部長就任(現)	9
常務取締役	経営管理本部長	阿 部 信	昭和25年4月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成5年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役総務部長就任 平成15年6月 当社常務取締役総務部長就任 平成16年4月 当社常務取締役経営管理本部長就任(現)	16
常務取締役	情報通信 営業部長	森 本 厚 志	昭和20年2月10日生	平成7年4月 日本電信電話株式会社四国建設技術センタ企画審査担当課長 平成10年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニアリング四国宇和島営業所長 平成12年4月 当社入社NTT営業部長 平成13年4月 当社情報通信営業部長 平成14年6月 当社取締役情報通信営業部長就任 平成16年6月 当社常務取締役情報通信営業部長就任(現)	8
取締役	環境開発 システム本部長	菅 沼 猛	昭和21年5月7日生	平成8年4月 住友商事株式会社四国支店次長 平成15年11月 当社入社環境開発営業本部長付 平成16年4月 当社環境開発営業本部長 平成17年6月 当社取締役環境開発営業本部長就任 平成18年4月 当社取締役環境開発システム本部長(現)	3

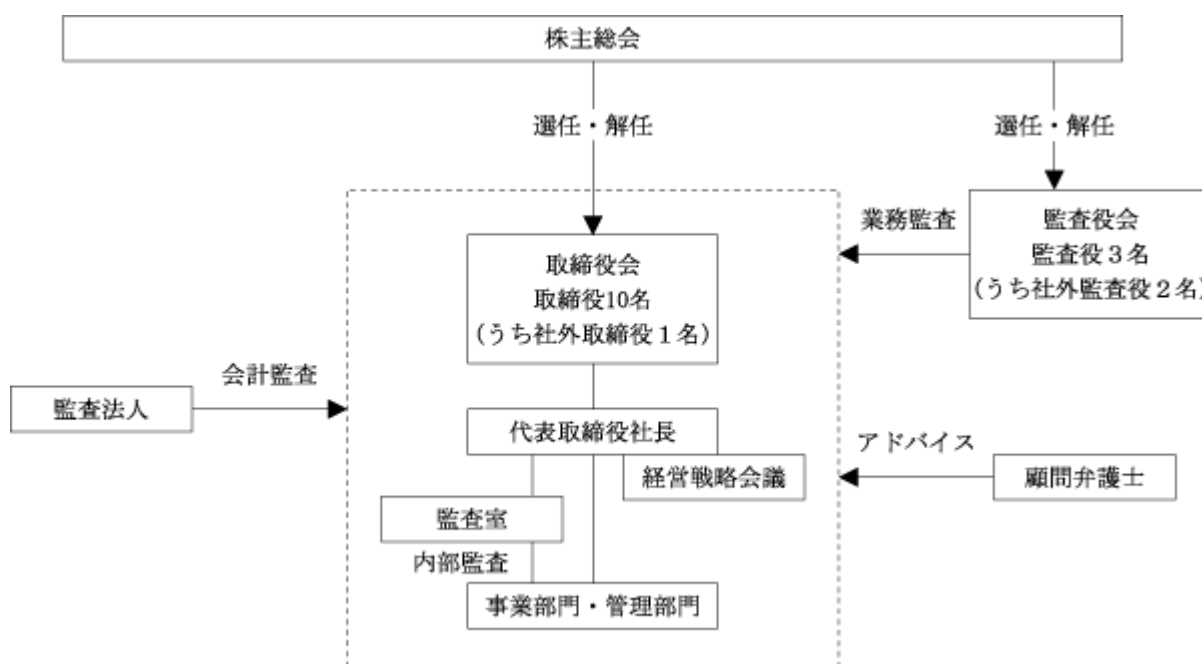
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	環境建設本部長	尾崎 一 孝	昭和22年10月6日生	昭和41年3月 平成5年4月 平成7年4月 平成8年2月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年4月	関西通信建設株式会社入社 同社通信システム部担当部長(土木) 同社土木部長 合併により当社入社営業部担当部長 当社環境建設営業部長 当社取締役環境建設営業部長就任 当社取締役環境建設本部長(現)	11
取締役	通信部長	池田 高 志	昭和23年10月3日生	昭和42年3月 平成8年2月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年6月	関西通信建設株式会社入社 合併により当社入社 当社通信部担当部長 当社通信部長 当社取締役通信部長就任(現)	11
取締役	高知支店長	川村 友紀雄	昭和21年5月21日生	平成12年8月 平成13年4月 平成17年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・エム イー四国安全品質管理室長 当社入社高知支店長 当社取締役高知支店長就任(現)	1
取締役		酒井 輝 隆	昭和22年8月20日生	平成9年7月 平成10年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	日本電信電話株式会社東京支社副支社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニアリング四国代表取締役社長 株式会社協和エクシオ入社 同社取締役技術統括本部アクセスエンジニアリング本部担当部長兼カスタマサービス部準備室長 同社取締役技術統括本部カスタマサービス部長 同社取締役TE営業本部副本部長 同社取締役TE営業本部長 同社取締役NTT営業本部長 同社常務取締役NTT営業本部長(現) 当社取締役就任(現)	
監査役 (常勤)		松下 元	昭和16年3月15日生	昭和38年11月 昭和57年4月 昭和61年6月 平成2年5月 平成3年5月 平成8年2月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 関西通信建設株式会社常務取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役総務部、経理部担当兼経営企画室長就任 当社常務取締役総務部、経理部担当就任 当社常務取締役総務部担当兼経理部長就任 当社常務取締役総務部、経理部担当就任 当社専務取締役経営管理本部長就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任(現)	45
監査役		田中 隆 男	昭和24年3月15日生	昭和50年3月 昭和52年6月 昭和53年4月 平成7年10月	公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 公認会計士田中隆男事務所開設(現) 当社監査役就任(現)	20
監査役		赤松 和 彦	昭和17年2月1日生	昭和46年4月 昭和48年4月 平成8年2月 平成10年6月	弁護士登録(現) 赤松和彦法律事務所開設(現) 当社顧問弁護士 当社監査役就任(現)	1
計						376

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の生き残りをかけた競争が激化し、また企業の不祥事が発生する中で、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される健全で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営上の重要課題の一つと認識しております。経営管理機能の強化、迅速かつ的確な意思決定について、実効性のある体制づくりを目指しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況(平成18年6月23日現在)



取締役会は、毎月1回定期及び必要に応じて臨時に開催しており、重要事項は全て付議され業務の執行状況についても毎回報告しております。取締役の人数は10名で、任期は1年に短縮しており、意思決定の迅速化と取締役会の活性化により、経営環境の変化に機敏に対応した経営を可能にしております。また、当社は社外取締役をおくことは求められておりませんが、外部から経営活動を監視することや、経営環境の変化について積極的な意見を求めるため、1名を社外取締役としております。

当社は、監査役制度を引き続き採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、本社及び事業所の監査を実施しており、取締役の業務執行を監査しております。

また、的確な経営判断とリスク管理を行うため、毎月1回定期に、役付取締役5名で構成する経営戦略会議を開催し、業務執行に関する重要事項について協議しております。その他、急を要する場合は、経営戦略会議を構成する関係者間で臨時に協議を行っております。

内部監査につきましては、業務の健全性を高めるため、社長直轄の組織である監査室に1名を配置し、年間の監査計画に基づき業務全般に亘って厳密な内部監査を実施しております。また、監査後の改善状況を報告させることや、フォロー監査の実施等により実効性を高めております。

各監査の相互連携につきましては、監査役は、監査法人の実施する監査にあたって、年度監査計画についての意見交換、事業部門等の監査時の情報交換や、中間・年度監査報告会等の会合を通じて、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。また、監査役は、内部監査室の実施する監査にあたって、年度監査計画についての意見交換、事業部門等の監査時の情報交換や監査報告などの会合を通じて、監査法人との連携と同様に実効的な連携に努めております。

顧問弁護士の間与状況につきましては、法律上の判断が必要な場合に、その都度、判断及びアドバイスを受けております。

会計監査の状況につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任し、証券取引法の定めに基づき中間期及び期末など定期的に、また期中においても監査法人による会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。また、業務を執行した公認会計士及び補助者は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

沖 恒弘 (あずさ監査法人)

縄田 直治 (あずさ監査法人)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 2名

その他 1名

その他、当社と社外取締役との関係につきましては、社外取締役が勤務する会社は、当社の親会社であり、当社と営業取引があります。社外監査役との関係につきましては、社外監査役2名は公認会計士と弁護士であり当社グループの出身ではありません。また、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係はありません。

なお、当社は、当連結会計年度末日現在で大会社に該当することとなりましたので、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、定款を変更し監査役会と会計監査人を置くことといたしました。同日付で監査役会を置くとともに、同株主総会において、あずさ監査法人が会計監査人に選任され、就任いたしました。

## (2) 当期中の役員報酬の内容

### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 98百万円(うち社外取締役 2名 0百万円)

監査役 3名 12百万円(うち社外監査役 2名 4百万円)

(注) 当期中の退任取締役2名(うち社外取締役1名)に対する報酬を含んでおります。

### 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役 5名 18百万円

(注) 当期中の退任取締役1名に対する使用人給与相当額を含んでおります。

### 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 8名 3百万円(社外取締役1名に対しては支給していません。)

(注) 当期中の退任取締役1名に対する支給額を含んでおります。

## (3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当連結会計年度において、監査法人は監査法人トーマツからあずさ監査法人に交代しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		455,567		589,273	
2 受取手形及び 完成工事未収入金等	3	3,167,544		3,152,806	
3 未成工事支出金等		442,906		228,228	
4 繰延税金資産		89,186		77,913	
5 その他流動資産		100,482		65,067	
6 貸倒引当金		26,154		18,947	
流動資産合計		4,229,533	64.5	4,094,341	58.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,077,988		1,075,731	
(2) 機械装置及び運搬具		271,907		258,528	
(3) 土地	1	854,953		886,683	
(4) その他の有形固定資産		165,818		158,822	
減価償却累計額		938,349		948,477	
有形固定資産合計		1,432,317	21.8	1,431,288	20.5
2 無形固定資産		17,037	0.3	17,108	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		324,478		907,490	
(2) 長期貸付金		90,049			
(3) 繰延税金資産		226,013		247,804	
(4) その他投資等		338,375		365,183	
(5) 貸倒引当金		102,644		87,564	
投資その他の資産合計		876,271	13.4	1,432,914	20.5
固定資産合計		2,325,626	35.5	2,881,311	41.3
資産合計		6,555,160	100.0	6,975,652	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	2,524,541		2,153,568	
2	1	116,000		180,000	
3		68,497		17,460	
4		233,364		99,151	
5		154,206		134,203	
6		7,124		965	
7				494	
8	1	262,498		167,422	
流動負債合計		3,366,231	51.4	2,753,264	39.5
固定負債					
1	1			117,500	
2				130,032	
3		478,209		499,822	
4		9,766		9,420	
固定負債合計		487,975	7.4	756,774	10.8
負債合計		3,854,206	58.8	3,510,038	50.3
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		38,048	0.6	37,571	0.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金		300,160	4.5	932,770	13.3
資本剰余金		65,640	1.0	695,280	10.0
利益剰余金		2,268,093	34.6	1,767,260	25.3
その他有価証券評価差額金		30,262	0.5	34,788	0.5
自己株式		1,250	0.0	2,057	0.0
資本合計		2,662,905	40.6	3,428,042	49.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,555,160	100.0	6,975,652	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 完成工事高		7,381,823			7,456,435		
2 兼業事業売上高		1,754,828	9,136,651	100.0	1,571,839	9,028,274	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		6,379,636			6,489,939		
2 兼業事業売上原価		1,505,899	7,885,536	86.3	1,349,546	7,839,485	86.8
売上総利益							
1 完成工事総利益		1,002,186			966,496		
2 兼業事業総利益		248,928	1,251,115	13.7	222,293	1,188,789	13.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		187,466			195,980		
2 従業員給料手当		302,356			300,294		
3 賞与引当金繰入額		53,430			35,862		
4 役員退職慰労引当金繰入額					14,622		
5 退職給付引当金繰入額		17,289			16,893		
6 法定福利費及び福利厚生費		82,689			99,136		
7 通信交通費		86,144			89,112		
8 貸倒引当金繰入額		15,651					
9 減価償却費		19,393			19,595		
10 その他販売費及び一般管理費	1	298,194	1,062,616	11.6	270,255	1,041,752	11.6
営業利益			188,498	2.1		147,036	1.6
営業外収益							
1 受取利息		723			547		
2 受取配当金		6,274			36,316		
3 受取賃貸料		32,862					
4 その他営業外収益		31,182	71,043	0.8	21,105	57,969	0.6
営業外費用							
1 支払利息		6,657			2,955		
2 賃貸費用		22,938					
3 手形売却損		4,786			2,524		
4 保証料					1,193		
5 その他営業外費用		1,195	35,578	0.4		6,672	0.0
経常利益			223,962	2.5		198,333	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益		151					
2 投資有価証券売却益		65,714			10,528		
3 親会社株式売却益					16,787		
4 完成工事補償引当金戻入益		1,359			6,159		
5 貸倒引当金戻入益					16,760		
6 退職給付制度改定特別利益		5,289					
7 その他特別利益		607	73,121	0.8		50,235	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3	281			567		
2 固定資産除却損	4	1,057			2,624		
3 投資有価証券売却損		65					
4 ゴルフ会員権評価損		850			7,224		
5 役員退職金		28,300			4,827		
6 貸倒引当金繰入額		59,864					
7 過年度役員退職慰労引当金繰入額					116,610		
8 その他特別損失	5	499	90,918	1.0		131,853	1.5
税金等調整前当期純利益			206,166	2.3		116,715	1.3
法人税、住民税及び事業税		148,199			83,513		
法人税等調整額		74,657	73,542	0.8	13,447	70,066	0.8
少数株主利益			4,318	0.1		2,442	0.0
当期純利益			128,306	1.4		44,206	0.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			65,640		65,640
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				629,640	629,640
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			65,640		695,280
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,196,107		2,268,093
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		128,306	128,306	44,206	44,206
利益剰余金減少高					
1 配当金		47,446		56,331	
2 役員賞与		8,873		6,590	
3 自己株式消却額			56,320	482,116	545,039
利益剰余金期末残高			2,268,093		1,767,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		206,166	116,715
2		54,811	51,829
3		1,937	
4		75,516	18,259
5		3,716	20,002
6			6,159
7			494
8			130,032
9		31,965	21,613
10		6,998	36,864
11		6,657	2,955
12		28,300	
13		151	
14		451,634	14,738
15		175,708	214,678
16		430,210	370,973
17		92,675	134,213
18		9,350	8,305
19		26,237	30,953
小計		293,415	72,674
20		6,966	36,890
21		6,410	3,059
22		28,300	
23		219,198	134,550
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		46,472	173,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		17,150	50,747
2		2,046	331
3		8,612	682,478
4		96,703	109,552
5			24,479
6		6,096	20,000
7		14,284	22,168
8	2	21,743	
9		31,904	0
10		26,827	300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		97,841	596,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		59,500	60,500
2			150,000
3		94,781	29,000
4		334	482,923
5		47,446	56,331
6		1,000	1,000
7			1,262,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		84,062	903,494
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>			
		60,252	133,705
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>			
		395,315	455,567
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>			
	1	455,567	589,273

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(8社)を連結しております。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度中に買収した関西電話工業㈱を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社(8社)を連結しております。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>連結の範囲より除外した子会社 関西実業㈱、㈱カナック・テクノサービス</p> <p>なお、当連結会計年度より、関西実業㈱を「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」(平成10年12月8日日本公認会計士協会監査委員会報告第60号)の2項により子会社とすることにしましたが、当該子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>非連結子会社である関西実業㈱、㈱カナック・テクノサービスに対する投資について、持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金 ...個別法による原価法 商品 ...総平均法による原価法 材料貯蔵品 ...総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)の減価償却の方法については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年</p> <p>無形固定資産 ...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保補償の費用に備えるため、完成工事高の1,000分の1を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額(ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く)を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社は平成17年2月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として5,289千円計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当社グループに瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務見込額(ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く)を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5千万円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、769,648千円であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5千万円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、697,477千円であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、要求預払金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を資金としております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が当連結会計年度から適用されることとなり当社もこれに従って同会計基準を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上) 従来、役員退職慰労金は支給時の費用として処理してきましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたこと、また当連結会計年度当初に主要株主が異動したことにより、内規に基づく役員退職慰労金の支払の蓋然性が高くなり、将来の負担額の重要性が増すことが予想されることから、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、同引当金繰入額の当連結会計年度発生額12,582千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額116,610千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は12,582千円、税金等調整前当期純利益は129,192千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(不動産賃貸収入及び費用の計上) 従来、不動産賃貸収入及び費用は営業外収益及び営業外費用の受取賃貸料及び賃貸費用として計上していましたが、当連結会計年度より不動産賃貸収入を兼業事業売上高に、関連費用を兼業事業売上原価に含めて表示する方法に変更しました。この変更は、賃貸用不動産の増加に伴い、従来から定款の事業目的であった不動産事業と建設事業との相互関連性を踏まえ事業管理区分を見直し、不動産事業を兼業事業の一部として管理することとし、併せて同事業に係る損益を兼業事業の一部として表示することが、営業実態をより適正に表示すると判断したために行ったものであります。この結果、従来の方法に比べ、売上高は39,982千円、売上原価は25,549千円それぞれ増加し、売上総利益は14,432千円増加し、営業利益は23,741千円増加していますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結子会社の資産及び負債の評価方法) 従来、連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価法によっておりましたが、当連結会計年度より全面時価評価法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より株式会社協和エクシオの連結子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図るため、また会計処理の一般的な傾向及び合理性、実践性を考慮して行ったものであります。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「手形売却損」は営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他営業外費用」に含まれている「手形売却損」は2,840千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「保証料」は営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他営業外費用」に含まれている「保証料」は1,152千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,499千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,499千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 274,770千円 土地 504,114千円 計 778,885千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形 101,162千円 買掛金 44,776千円 短期借入金 86,500千円 その他流動負債(未払金) 76,300千円 計 308,738千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 (有)ライト設計 199,400千円 上記のほか、(株)カナック・テクノサービスの銀行借入金等に対して保証極度額20,000千円の根保証を行っておりますが保証債務残高はありません。</p> <p>3 受取手形割引高 625,039千円</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,350株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,747千株であります。</p>	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 188,059千円 土地 458,514千円 計 646,574千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 180,000千円 長期借入金 117,500千円 計 297,500千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 (有)ライト設計 126,100千円 (株)カナック・テクノサービス 5,000千円 計 131,100千円</p> <p>3 受取手形割引高 314,369千円 受取手形裏書譲渡高 58,323千円</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 4,950株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式6,527千株であります。</p> <p>5 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,200千円 であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具、工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>5 その他特別損失は、保険解約損であります。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、17,616千円 であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は、工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>5 その他特別損失は、保険解約損であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 関西電話工業株式会社(平成16年 4月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">26,986千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">31,527千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">69,974千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8,345千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,937千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>関西電話工業株式会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>関西電話工業株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">31,743千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：関西電話工業株式会社取得による収入</td><td style="text-align: right;">21,743千円</td></tr> </table>	流動資産	26,986千円	固定資産	31,527千円	流動負債	69,974千円	固定負債	8,345千円	連結調整勘定	1,937千円	<hr/>		関西電話工業株式会社株式の取得価額	10,000千円	<hr/>		関西電話工業株式会社の現金及び現金同等物	31,743千円	<hr/>		差引：関西電話工業株式会社取得による収入	21,743千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。</p>
流動資産	26,986千円																						
固定資産	31,527千円																						
流動負債	69,974千円																						
固定負債	8,345千円																						
連結調整勘定	1,937千円																						
<hr/>																							
関西電話工業株式会社株式の取得価額	10,000千円																						
<hr/>																							
関西電話工業株式会社の現金及び現金同等物	31,743千円																						
<hr/>																							
差引：関西電話工業株式会社取得による収入	21,743千円																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">3,996</td><td style="text-align: center;">333</td><td style="text-align: center;">3,663</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: center;">39,054</td><td style="text-align: center;">27,440</td><td style="text-align: center;">11,613</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: center;">26,184</td><td style="text-align: center;">16,365</td><td style="text-align: center;">9,819</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">69,234</td><td style="text-align: center;">44,138</td><td style="text-align: center;">25,095</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 12,929千円 1年超 12,166千円 合計 25,095千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,908千円 減価償却費相当額 14,908千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,996	333	3,663	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	39,054	27,440	11,613	無形固定資産 (ソフトウェア)	26,184	16,365	9,819	合計	69,234	44,138	25,095	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">28,086</td><td style="text-align: center;">3,979</td><td style="text-align: center;">24,106</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: center;">24,036</td><td style="text-align: center;">18,139</td><td style="text-align: center;">5,896</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: center;">26,184</td><td style="text-align: center;">22,911</td><td style="text-align: center;">3,273</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">78,306</td><td style="text-align: center;">45,030</td><td style="text-align: center;">33,275</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 12,738千円 1年超 20,537千円 合計 33,275千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,782千円 減価償却費相当額 15,782千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	28,086	3,979	24,106	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	24,036	18,139	5,896	無形固定資産 (ソフトウェア)	26,184	22,911	3,273	合計	78,306	45,030	33,275
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	3,996	333	3,663																																						
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	39,054	27,440	11,613																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,184	16,365	9,819																																						
合計	69,234	44,138	25,095																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	28,086	3,979	24,106																																						
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	24,036	18,139	5,896																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,184	22,911	3,273																																						
合計	78,306	45,030	33,275																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	111,664	159,938	48,274
(2) 債券 社債			
(3) その他	5,453	8,300	2,847
小計	117,117	168,238	51,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計			
合計	117,117	168,238	51,121

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の30%~50%下落し、かつ、過去2年間を通じて時価が取得原価を上回ったことがない場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
96,703	65,714	65

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	156,240

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債				
(2) その他			8,300	
合計			8,300	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	98,458	167,246	68,788
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	98,458	167,246	68,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	90,234	85,708	4,526
(2) 債券 社債			
(3) その他	502,187	496,296	5,891
小計	592,421	582,004	10,417
合計	690,879	749,250	58,370

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の30%~50%下落し、かつ、過去2年間を通じて時価が取得原価を上回ったことがない場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
134,031	27,315	

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	158,240

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債				
(2) その他			496,296	
合計			496,296	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約の相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社7社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、平成17年2月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社7社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、平成17年2月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">478,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,209千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	478,209千円	退職給付引当金	478,209千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">499,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,822千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	499,822千円	退職給付引当金	499,822千円
退職給付債務	478,209千円								
退職給付引当金	478,209千円								
退職給付債務	499,822千円								
退職給付引当金	499,822千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,254千円</td> </tr> </table> <p>上記の他中小企業退職金共済制度による拠出金が1,062千円あります。</p>	勤務費用	37,254千円	退職給付費用合計	37,254千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,236千円</td> </tr> </table> <p>上記の他中小企業退職金共済制度による拠出金が5,525千円あります。</p>	勤務費用	50,236千円	退職給付費用合計	50,236千円
勤務費用	37,254千円								
退職給付費用合計	37,254千円								
勤務費用	50,236千円								
退職給付費用合計	50,236千円								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金
	賞与引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金繰入限度超過額		賞与引当金
	減価償却超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	その他		減価償却超過額
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	特別償却準備金		固定資産圧縮積立金
	国庫助成金		特別償却準備金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税等均等割		住民税等均等割
	過年度未認識一時差異認容		繰延税金資産の評価性引当による項目
	繰越欠損金の利用		調査研究費の税額控除
	その他		前年度決算の決算時と納付時の差異
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	建設事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,381,823	1,754,828	9,136,651		9,136,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	137,436	137,530	(137,530)	
計	7,381,917	1,892,265	9,274,182	(137,530)	9,136,651
営業費用	7,060,709	1,845,639	8,906,349	41,803	8,948,153
営業利益	321,207	46,625	367,832	(179,334)	188,498
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,383,866	752,079	5,135,933	1,419,215	6,555,160
減価償却費	27,761	5,756	33,517	21,293	54,811
資本的支出	14,634	670	15,305	125,739	141,044

(注) 1 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) 建設事業

電気通信設備工事、電気設備工事、給排水・衛生・空調設備工事、土木工事及び上下水道工事に関する事業

(2) 兼業事業

工事資材販売、電子機器の組立加工、警備業等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,692千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,419,215千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る資産(建物、土地等)及び運用資産(投資有価証券等)並びに連結子会社も含めた繰延税金資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアの償却費及び増加額がそれぞれ含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	建設事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,456,435	1,571,839	9,028,274		9,028,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		136,312	136,312	(136,312)	
計	7,456,435	1,708,151	9,164,587	(136,312)	9,028,274
営業費用	7,180,806	1,715,217	8,896,024	(14,786)	8,881,237
営業利益又は 営業損失( )	275,629	7,066	268,562	(121,526)	147,036
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,053,509	1,469,015	5,522,525	1,453,127	6,975,652
減価償却費	24,536	16,362	40,898	10,930	51,829
資本的支出	10,222	1,229	11,451	42,943	54,394

(注) 1 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) 建設事業

電気通信設備工事、電気設備工事、給排水・衛生・空調設備工事、土木工事及び上下水道工事に関する事業

(2) 兼業事業

工事資材販売、電子機器の組立加工、不動産賃貸業、警備業等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は123,225千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,496,636千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る資産(建物、土地等)及び運用資産(投資有価証券等)並びに連結子会社も含めた繰延税金資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアの償却費及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 <会計処理の変更>に記載のとおり、不動産賃貸収入及び費用はそれぞれ営業外収益及び営業外費用として計上していましたが、当連結会計年度より不動産賃貸収入を兼業事業売上高に、関連費用を兼業事業売上原価に含めて計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法に比べ、外部顧客に対する売上高は39,982千円、営業費用は16,241千円増加し、営業利益は23,741千円増加しております。

7 <会計処理の変更>に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとしました。この結果、従来の方法に比べ、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は12,582千円多く計上されております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	関西実業株式会社(注2)	香川県高松市	10,000	損害保険の代理、生命保険の募集	なし	兼任1名	保険契約不動産の賃貸	保険料の支払い	17,268 (注3)	前払費用	2,317
								事務所の賃貸	1,728 (注3)	前受収益	151

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。  
 2 当社の主要株主、大西大介が100%直接所有しております。  
 3 保険料の支払いについては、財務大臣により認可された保険業法認可比率等に基づいて取引を行っております。また、事務所の賃貸料は、近隣の取引情勢等を参考の上交渉して決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社協和エクシオ	東京都渋谷	6,888,731	NTT関連通信設備、通信・電気設備、都市土木	直接所有 50.56	兼任1名	通信工事の受注	工事代金の受領	2,521,537	完成工事高	2,521,537
										完成工事未収入金	505,259

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。  
 2 取引金額については、見積書を提出し、価格交渉の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	関西実業株式会社(注2)	香川県高松市	10,000	損害保険の代理、生命保険の募集	なし	兼任1名	保険契約不動産の賃貸	保険料の支払い	46,251 (注3)	前払費用	770
								事務所の賃貸	1,728 (注3)	前受収益	151

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。  
 2 当社の主要株主、大西大介が100%直接所有しております。  
 3 保険料の支払いについては、財務大臣により認可された保険業法認可比率等に基づいて取引を行っております。また、事務所の賃貸料は、近隣の取引情勢等を参考の上交渉して決定しております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	559.59円	524.81円
1株当たり当期純利益	25.29円	6.15円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	128,306千円	44,206千円
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金	8,305千円	5,080千円
普通株式に係る当期純利益	120,001千円	39,126千円
普通株式の期中平均株式数	4,744,590株	6,360,124株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年4月8日及び平成17年4月25日開催の当社取締役会において、株式会社協和エクシオとの連携をより一層強固なものにし、相互に協力しあい経営資源を有効に活用し、競争力及び技術力の強化を図るため、また自己資本の増強により財務体質を強化し経営の安定性を図るため、以下のとおり第三者割当による新株式発行並びに自己株式の取得及び自己株式の消却について決議し、平成17年4月26日付で手続きを全て完了いたしました。</p> <p>1 平成17年4月8日決議の第三者割当による新株式発行の概要</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式2,970,000株 (2) 発行価額 1株につき金425円 (3) 発行価額の総額 1,262,250,000円 (4) 資本組入額 1株につき金213円 (5) 資本組入額の総額 632,610,000円 (6) 申込期日 平成17年4月25日 (7) 払込期日 平成17年4月25日 (8) 配当起算日 平成17年4月1日 (9) 割当先及び割当株数 株式会社協和エクシオ 2,970,000株</p> <p>(割当先の概要)</p> <p>・商号 株式会社協和エクシオ ・代表者 代表取締役社長 高島征二 ・本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号 ・主な事業内容 N T T関連通信設備、通信・電気設備、都市土木、ITソリューション、エコソリューション ・資本金 6,888百万円</p> <p>(10) 資金の使途 事業展開の設備資金及び運転資金</p> <p>2 平成17年4月8日決議の自己株式取得の概要</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,190,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 550,000,000円(上限) 上記決議に基づき、平成17年4月11日に大証「自己株式取得のための単一銘柄取引」により1,190,000株を総額481,950,000円で取得いたしました。</p> <p>3 平成17年4月25日決議の自己株式消却の概要</p> <p>(1) 消却する株式の種類 普通株式 (2) 消却する株式の総数 1,190,000株 (3) 消却日 平成17年4月26日 (4) 消却後の発行済株式総数 6,527,200株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	89,500	150,000	1.535	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,500	30,000	1.875	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		117,500	1.875	平成23年2月28日
その他の有利子負債				
合計	116,000	297,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	27,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	6	171,269	59.3	293,508	53.7			
2 受取手形		46,909		377,873				
3 完成工事未収入金		2,443,680		2,117,413				
4 売掛金		301,177		322,591				
5 未成工事支出金		309,075		157,230				
6 商品		8,549		6,887				
7 材料貯蔵品		3,365		2,759				
8 前払費用		5,124		4,172				
9 繰延税金資産		57,503		49,913				
10 その他流動資産		100,353		92,183				
11 貸倒引当金		25,713		19,026				
流動資産合計		3,421,293		3,405,508				
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	2	964,226	24.3	964,226	22.2			
減価償却累計額		478,989		485,236		504,270	459,956	
(2) 構築物		106,589		106,589		77,896	28,693	
減価償却累計額		74,496		32,093		105,886	98,303	7,582
(3) 機械及び装置		120,786		10,614		10,035	10,035	
減価償却累計額		110,172		2,475		8,643	1,391	
(4) 船舶		10,035		2,475		23,734	5,058	
減価償却累計額		7,559		2,750		18,675	19,308	
(5) 車両及び運搬具		20,058		17,453		116,922	886,683	
減価償却累計額		17,307		17,453		116,922	886,683	
(6) 工具器具及び備品		141,081		17,453		116,922	886,683	
減価償却累計額		123,628		17,453		116,922	886,683	
(7) 土地		2		854,953		1,408,673	1,408,673	
有形固定資産合計				1,405,577			1,408,673	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		7,669		8,398				
(2) 電話加入権		6,754		6,754				
無形固定資産合計		14,424	0.3	15,153	0.3			
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		308,945		896,602				
(2) 関係会社株式		131,052		121,052				
(3) 出資金		2,211		1,911				
(4) 長期貸付金		82,486		26,665				
(5) 破産・更生債権等		35,231		84,692				
(6) 長期前払費用		502		351				
(7) 繰延税金資産		205,561		247,962				
(8) 差入保証金		53,167		5,706				
(9) 保険積立金		149,001		159,627				
(10) 会員権		52,224		45,300				
(11) その他投資等		4,585		4,585				
(12) 貸倒引当金		98,472		85,849				
投資その他の資産合計		926,497	16.1	1,508,608	23.8			
固定資産合計		2,346,499	40.7	2,932,435	46.3			
資産合計		5,767,792	100.0	6,337,944	100.0			

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	2	923,528		850,507	
2	1	1,165,088		912,290	
3	2	157,599		251,322	
4		60,000		70,000	
5	2	26,500		30,000	
6	2	98,082		15,144	
7		56,764		16,531	
8		37,316		17,477	
9		43,760		46,407	
10		182,424		103,867	
11		5,646		6,811	
12		2,793		3,155	
13		106,530		89,303	
14		6,274		603	
15				494	
16		3,172		1,495	
		流動負債合計	49.8	2,415,410	38.1
<b>固定負債</b>					
1	2			117,500	
2		443,826		479,913	
3				127,992	
4		9,766		9,420	
		固定負債合計	7.9	734,825	11.6
		負債合計	57.7	3,150,235	49.7
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	3	300,160	5.2	932,770	14.7
<b>資本剰余金</b>					
<b>資本準備金</b>					
		65,640		695,280	
		資本剰余金合計	1.1	695,280	11.0
<b>利益剰余金</b>					
1		52,479		52,479	
2					
(1)		150,000		150,000	
(2)		3,139		3,139	
(3)		2,497		1,772	
(4)		1,641,000	1,796,637	1,681,000	1,835,912
3		195,513			
4				360,019	
		利益剰余金合計	35.5	1,528,372	24.1
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
		29,540	0.5	33,343	0.5
<b>自己株式</b>					
	4	1,250	0.0	2,057	0.0
		資本合計	42.3	3,187,708	50.3
		負債・資本合計	100.0	6,337,944	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成売上高		6,272,109			6,412,556		
2 兼業事業売上高		1,398,156	7,670,265	100.0	1,238,752	7,651,309	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		5,543,022			5,691,700		
2 兼業事業売上原価		1,223,578	6,766,601	88.2	1,078,823	6,770,523	88.5
売上総利益							
1 完成工事総利益		729,086			720,856		
2 兼業事業総利益		174,577	903,664	11.8	159,929	880,785	11.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		107,136			110,440		
2 従業員給料手当		255,548			256,560		
3 賞与引当金繰入額		48,516			33,190		
4 役員退職慰労引当金繰入額					12,582		
5 退職給付引当金繰入額		16,035			14,491		
6 法定福利費		41,560			45,609		
7 福利厚生費		13,700			22,033		
8 修繕維持費		13,955			11,835		
9 事務用品費		37,566			44,584		
10 通信交通費		54,594			61,978		
11 動力用水光熱費		14,505			14,218		
12 調査研究費	2	35,593			22,987		
13 広告宣伝費		2,865			2,092		
14 貸倒引当金繰入額		16,795					
15 交際費		17,243			14,055		
16 寄付金		2,001			3,209		
17 地代家賃		15,847			21,308		
18 減価償却費		15,235			14,526		
19 租税公課		6,920			6,655		
20 事業所税		1,308			1,308		
21 事業税		4,499			5,430		
22 保険料		4,217			3,231		
23 雑費		66,900	792,549	10.4	57,962	780,291	10.2
営業利益			111,115	1.4		100,494	1.3
営業外収益							
1 受取利息	1	546			415		
2 受取配当金		13,606			42,627		
3 仕入割引		3,542			3,347		
4 受取賃貸料	1	41,486					
5 その他営業外収益		11,414	70,596	0.9	4,565	50,955	0.7



区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		6,016			2,009		
2 賃貸費用		22,938					
3 手形売却損		3,695			1,769		
4 保証料					1,193		
5 その他営業外費用		1,152	33,802	0.4	4,971		0.1
経常利益			147,909	1.9		146,478	1.9
特別利益							
1 親会社株式売却益					16,787		
2 投資有価証券売却益		64,038			9,152		
3 貸倒引当金戻入益					16,241		
4 完成工事補償引当金戻入益		1,364			5,671		
5 その他特別利益		603	66,006	0.9		47,852	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損					567		
2 固定資産除却損	3	741			1,246		
3 役員退職金		28,300					
4 貸倒引当金繰入額		59,864					
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額					116,610		
6 ゴルフ会員権評価損		850			7,224		
7 関係会社株式評価損					10,000		
8 その他特別損失	4	499	90,255	1.2		135,648	1.8
税引前当期純利益			123,659	1.6		58,681	0.7
法人税、住民税及び事業税		120,501			70,776		
法人税等調整額		63,477	57,024	0.7	37,389	33,387	0.4
当期純利益			66,635	0.9		25,294	0.3
前期繰越利益			152,601			129,414	
中間配当額			23,723			32,612	
自己株式消却額						482,116	
当期末処分利益			195,513				
当期末処理損失						360,019	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		889,012	16.0	1,003,017	17.6
労務費		3,482	0.1	1,957	0.1
外注費		4,043,482	72.9	4,111,418	72.2
経費		607,045	11.0	575,306	10.1
(うち人件費)		(390,907)		(426,680)	
計		5,543,022	100.0	5,691,700	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算により、工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

兼業事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
工事資材の販売		1,077,498	907,770
その他		146,080	171,052
計		1,223,578	1,078,823

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第59期 (平成17年6月24日)		第60期 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			195,513		
当期末処理損失					360,019
任意積立金取崩高					
役員退職積立金取崩高				150,000	
特別償却準備金取崩額		725		725	
別途積立金取崩高			725	400,000	550,725
合計			196,238		190,705
利益処分額					
1 株主配当金		23,719		32,611	
(1株につき)		(普通配当金5円)		(普通配当金5円)	
2 取締役賞与金		3,105		1,080	
3 任意積立金					
別途積立金		40,000	66,824		33,691
次期繰越利益			129,414		157,014

- (注) 1 平成16年12月10日に23,723,200円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。  
2 平成17年12月9日に32,612,450円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。  
3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 .....個別法による原価法 商品 .....総平均法による原価法 材料貯蔵品 .....総平均法による原価法	未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 .....定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年～50年 ソフトウェア .....自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用見込 可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。	有形固定資産 同左  ソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 .....従業員に対して支給する賞与 に充てるため、実際支給見込額 の当期負担額を計上してしま す。 (3) 完成工事補償引当金 .....完成工事に係る瑕疵担保補償 の費用に備えるため、完成工事 高の1,000分の1を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 完成工事補償引当金 .....完成工事に係る瑕疵担保の費 用に備えるため、当社に瑕疵担 保責任のある完成工事高に対し 、将来の見積補償額に基づいて計 上しております。

	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 .....役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5千万円以上)の工事については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は769,648千円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5千万円以上)の工事については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は697,477千円であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 .....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が当期から適用されることとなり当社もこれに従って同会計基準を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支給時の費用として処理してきましたが、当期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたこと、また当期当初に主要株主が異動したことにより、内規に基づく役員退職慰労金の支払の蓋然性が高くなり、将来の負担額の重要性が増すことが予想されることから、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、同引当金繰入額の当期発生額12,582千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額116,610千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は12,582千円、税引前当期純利益は129,192千円それぞれ減少しております。</p> <p>(不動産賃貸収入及び費用の計上)</p> <p>従来、不動産賃貸収入及び費用は営業外収益及び営業外費用の受取賃貸料及び賃貸費用として計上していましたが、当期より不動産賃貸収入を兼業事業売上高に、関連費用を兼業事業売上原価に含めて表示する方法に変更しました。この変更は、賃貸不動産の増加に伴い、従来から定款の事業目的であった不動産事業と建設事業との相互関連性を踏まえ事業管理区分を見直し、不動産事業を兼業事業の一部として管理することとし、併せて同事業に係る損益を兼業事業の一部として表示することが、営業実態をより適正に表示すると判断したために行ったものであります。この結果、従来の方法に比べ、兼業事業売上高は49,793千円、兼業事業売上原価は26,052千円増加し、兼業事業総利益及び営業利益はおのこの23,741千円増加していますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前期まで「その他営業外費用」に含めて表示しておりました手形売却損は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「その他営業外費用」に含まれている手形売却損は2,280千円であります。	前期まで「その他営業外費用」に含めて表示しておりました保証料は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「その他営業外費用」に含まれている保証料は1,152千円であります。

(追加情報)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,499千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,499千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成17年3月31日)	第60期 (平成18年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">78,275千円</td> </tr> </table>	工事未払金	78,275千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">505,445千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">211,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">58,323千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	505,445千円	工事未払金	211,939千円	支払手形	58,323千円																								
工事未払金	78,275千円																																
完成工事未収入金	505,445千円																																
工事未払金	211,939千円																																
支払手形	58,323千円																																
<p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,114千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">778,885千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">101,162千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">44,776千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">76,300千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">308,738千円</td> </tr> </table>	建物	274,770千円	土地	504,114千円	計	778,885千円	支払手形	101,162千円	買掛金	44,776千円	未払金	76,300千円	短期借入金	60,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	26,500千円	計	308,738千円	<p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">646,574千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">217,500千円</td> </tr> </table>	建物	188,059千円	土地	458,514千円	計	646,574千円	短期借入金	70,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	30,000千円	長期借入金	117,500千円	計	217,500千円
建物	274,770千円																																
土地	504,114千円																																
計	778,885千円																																
支払手形	101,162千円																																
買掛金	44,776千円																																
未払金	76,300千円																																
短期借入金	60,000千円																																
一年以内返済予定の 長期借入金	26,500千円																																
計	308,738千円																																
建物	188,059千円																																
土地	458,514千円																																
計	646,574千円																																
短期借入金	70,000千円																																
一年以内返済予定の 長期借入金	30,000千円																																
長期借入金	117,500千円																																
計	217,500千円																																
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">17,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,747千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	17,000千株	発行済株式総数	普通株式	4,747千株	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,527千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	26,000千株	発行済株式総数	普通株式	6,527千株																				
授權株式数	普通株式	17,000千株																															
発行済株式総数	普通株式	4,747千株																															
授權株式数	普通株式	26,000千株																															
発行済株式総数	普通株式	6,527千株																															
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,350株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,950株であります。</p>																																
<p>5 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関西通信工業(株)</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td>関西技研(株)</td> <td style="text-align: right;">81,998千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ライト設計</td> <td style="text-align: right;">199,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,898千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、(株)カナック・テクノサービスの銀行借入金等に対して保証極度額20,000千円の根保証を行っておりますが保証債務残高はありません。</p>	関西通信工業(株)	19,500千円	関西技研(株)	81,998千円	(有)ライト設計	199,400千円	計	300,898千円	<p>5 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関西通信工業(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)高知関通</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>関西技研(株)</td> <td style="text-align: right;">22,669千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カナック・テクノサービス</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ライト設計</td> <td style="text-align: right;">126,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">233,769千円</td> </tr> </table>	関西通信工業(株)	50,000千円	(株)高知関通	30,000千円	関西技研(株)	22,669千円	(株)カナック・テクノサービス	5,000千円	(有)ライト設計	126,100千円	計	233,769千円												
関西通信工業(株)	19,500千円																																
関西技研(株)	81,998千円																																
(有)ライト設計	199,400千円																																
計	300,898千円																																
関西通信工業(株)	50,000千円																																
(株)高知関通	30,000千円																																
関西技研(株)	22,669千円																																
(株)カナック・テクノサービス	5,000千円																																
(有)ライト設計	126,100千円																																
計	233,769千円																																
<p>6 受取手形割引高 543,041千円</p>	<p>6 受取手形割引高 291,700千円</p>																																
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は29,540千円あります。</p>	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は33,343千円あります。</p>																																



## (損益計算書関係)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社に係る注記 受取賃貸料 9,775千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、9,439千円であります。	1 関係会社に係る注記 完成工事高 2,532,674千円 兼業事業売上高 30,412千円 完成工事原価 1,606,634千円 兼業事業売上原価 1,400千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、7,075千円であります。
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,200千円 であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、17,616千円 であります。
3 固定資産除却損の内訳 構築物 29千円 工具器具及び備品 712千円 計 741千円	3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 1,246千円
4 その他特別損失は、保険解約損であります。	4

## (リース取引関係)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,996</td> <td>333</td> <td>3,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>39,054</td> <td>27,440</td> <td>11,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,184</td> <td>16,365</td> <td>9,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,234</td> <td>44,138</td> <td>25,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 12,929千円 1年超 12,166千円 合計 25,095千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,908千円 減価償却費相当額 14,908千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,996	333	3,663	工具器具 及び備品	39,054	27,440	11,613	ソフトウェア	26,184	16,365	9,819	合計	69,234	44,138	25,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,996</td> <td>999</td> <td>2,997</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,036</td> <td>18,139</td> <td>5,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,184</td> <td>22,911</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,216</td> <td>42,049</td> <td>12,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,920千円 1年超 4,246千円 合計 12,166千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,929千円 減価償却費相当額 12,929千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,996	999	2,997	工具器具 及び備品	24,036	18,139	5,896	ソフトウェア	26,184	22,911	3,273	合計	54,216	42,049	12,166
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,996	333	3,663																																						
工具器具 及び備品	39,054	27,440	11,613																																						
ソフトウェア	26,184	16,365	9,819																																						
合計	69,234	44,138	25,095																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,996	999	2,997																																						
工具器具 及び備品	24,036	18,139	5,896																																						
ソフトウェア	26,184	22,911	3,273																																						
合計	54,216	42,049	12,166																																						

## (有価証券関係)

第59期 (平成17年3月31日)	第60期 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第59期 (平成17年3月31日)	第60期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金限度超過額 170,187千円	退職給付引当金限度超過額 193,884千円
賞与引当金 43,038千円	役員退職慰労引当金 51,708千円
貸倒引当金繰入限度超過額 41,920千円	賞与引当金 36,078千円
減価償却超過額 11,328千円	貸倒引当金繰入限度超過額 22,861千円
その他 26,014千円	減価償却超過額 2,554千円
繰延税金資産合計 292,488千円	その他 25,389千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 332,477千円
その他有価証券評価差額金 20,024千円	評価性引当額 9,150千円
固定資産圧縮積立金 2,128千円	繰延税金資産合計 323,327千円
特別償却準備金 1,212千円	(繰延税金負債)
国庫助成金 6,060千円	その他有価証券評価差額金 22,602千円
繰延税金負債合計 29,424千円	固定資産圧縮積立金 2,128千円
繰延税金資産の純額 263,064千円	特別償却準備金 720千円
	繰延税金負債合計 25,451千円
	繰延税金資産の純額 297,875千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.4%	国内の法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.7%
住民税均等割 2.1%	住民税均等割 15.6%
過年度税務調査による追徴税等 1.2%	繰延税金資産の評価性引当による項目 15.6%
その他 0.2%	調査研究費の税額控除 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%	前年度決算の決算時と納付時の差異 3.4%
	その他 2.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.9%

( 1 株当たり情報)

項目	第59期	第60期
1株当たり純資産額	513.43円	488.58円
1株当たり当期純利益	13.39円	3.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第59期	第60期
当期純利益	66,635千円	25,294千円
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金	3,105千円	1,080千円
普通株式に係る当期純利益	63,530千円	24,214千円
普通株式の期中平均株式数	4,744,590株	6,360,124株

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、平成17年4月8日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を実施すること及び自己株式の取得を行うことを決議いたしました。また平成17年4月25日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、平成17年4月26日付で手続きを全て完了いたしました。 なお、詳しくは連結財務諸表の重要な後発事象に記載しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シンボルタワー開発(株)	1,000	100,000
N T T ドコモ(株)	500	85,708
(株)百十四銀行	92,000	75,900
日比谷総合設備(株)	20,320	26,192
四国通信産業(株)	1,568	21,200
大成建設(株)	32,000	18,048
(株)中央建物	32,680	16,340
日本電信電話(株)	20	10,201
松下電器産業(株)	3,641	9,521
西南地域ネットワーク(株)	160	8,000
その他 銘柄	31,700	29,195
計	215,589	400,306

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託 グローバル債券ファンド	468,823,254	496,296
計	468,823,254	496,296

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	964,226			964,226	504,270	25,280	459,956
構築物	106,589			106,589	77,896	3,400	28,693
機械及び装置	120,786		14,900	105,886	98,303	2,286	7,582
船舶	10,035			10,035	8,643	1,084	1,391
車両及び運搬具	20,058	3,676		23,734	18,675	1,367	5,058
工具器具及び備品	141,081	10,180	15,032	136,230	116,922	7,079	19,308
土地	854,953	31,730		886,683			886,683
有形固定資産計	2,217,731	45,587	29,932	2,233,386	824,712	40,499	1,408,673
無形固定資産							
ソフトウェア				18,046	9,648	2,918	8,398
電話加入権				6,754			6,754
無形固定資産計				24,801	9,648	2,918	15,153
長期前払費用	502		150	351			351

(注) 1 有形固定資産の当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 香川県高松市牟礼町 社員寮建設予定地 31,730千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		300,160	632,610		932,770
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2、3 (株)	(4,747,200)	(2,970,000)	(1,190,000)	(6,527,200)
	普通株式 (千円)	300,160	632,610		932,770
	計 (株)	(4,747,200)	(2,970,000)	(1,190,000)	(6,527,200)
	計 (千円)	300,160	632,610		932,770
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 4 (千円)	65,640	629,640		695,280
	計 (千円)	65,640	629,640		695,280
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	52,479			52,479
	(任意積立金)				
	役員退職積立金 (千円)	150,000			150,000
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	3,139			3,139
	特別償却準備金 (注) 5 (千円)	2,497		725	1,772
	別途積立金 (千円)	1,641,000	40,000		1,681,000
計 (千円)	1,849,117	40,000	725	1,888,392	

(注) 1 当期末における自己株式は、4,950株であります。

2 既発行株式の当期増加額は、平成17年4月8日開催の当社取締役会決議による第三者割当増資によるものであります。

3 既発行株式の当期減少額は、平成17年4月8日並びに平成17年4月25日開催の当社取締役会決議による自己株式取得並びに自己株式消却によるものであります。

4 株式払込剰余金の当期増加額は、平成17年4月8日開催の当社取締役会決議による第三者割当増資によるものであります。

5 特別償却準備金の当期減少額及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,186	1,000	4,238	16,072	104,875
賞与引当金	106,530	89,303	106,530		89,303
完成工事補償引当金	6,274			5,671	603
工事受注損失引当金		494			494
役員退職慰労引当金		129,192	1,200		127,992

(注) 1 貸倒引当金 当期減少額(その他)は債権回収による取崩額及び回収可能性の検討による洗替えによる取崩額であります。

2 完成工事補償引当金 当期減少額(その他)は洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	425
預金の種類	
当座預金	81,159
普通預金	175,923
定期預金	36,000
計	293,083
合計	293,508

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安田(株)	38,554
(株)日鋼管材	33,273
扶桑建設工業(株)	27,730
三菱化学エンジニアリング(株)	25,507
(株)石垣	17,421
その他	235,386
合計	377,873

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	125,275
平成18年5月満期	76,855
平成18年6月満期	97,585
平成18年7月満期	60,744
平成18年8月満期	17,413
合計	377,873

## (八)完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)協和エクシオ	498,669
高松市	314,739
(有)ライト設計	176,052
香川県	90,147
(株)村上組	74,416
その他	963,388
合計	2,117,413

## (b) 滞留状況

平成15年3月期下半期	計上額	174,634千円
平成16年3月期上半期	計上額	1,417千円
平成16年3月期下半期	計上額	千円
平成17年3月期上半期	計上額	505千円
平成17年3月期下半期	計上額	148,682千円
平成18年3月期上半期	計上額	182千円
平成18年3月期下半期	計上額	1,791,990千円
合計		<u>2,117,413千円</u>

## (二)売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス(株)	110,124
富士興業(株)	26,133
安田(株)	24,866
(株)四電工	24,118
(株)ヒューテック	17,027
その他	120,322
合計	322,591

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
301,177	1,300,690	1,279,276	322,591	79.9	87.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。



(水)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
309,075	5,539,855	5,691,700	157,230

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	23,801千円
労務費	1,646
外注費	70,707
経費	61,074
合計	157,230

(へ)商品

品名	金額(千円)
鑄鉄管類	4,997
販売用機器	1,890
合計	6,887

(ト)材料貯蔵品

品名	金額(千円)
工事中材料	22
その他	2,737
合計	2,759

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)栗本鐵工所	145,437
前澤工業(株)	137,905
関西技研(株)	58,323
河原工業(株)	24,874
(株)村上組	24,357
その他	459,609
合計	850,507

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	170,515
平成18年5月満期	195,385
平成18年6月満期	214,007
平成18年7月満期	159,467
平成18年8月満期	111,131
合計	850,507

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
進和技術開発(株)	104,328
関西通信工業(株)	100,838
(株)富田組	56,805
関西技研(株)	38,227
(株)高知関通	35,171
その他	576,920
合計	912,290

(八)買掛金

相手先	金額(千円)
住商鉄鋼販売(株)	109,914
四国通信産業(株)	42,416
住商セメント(株)	25,871
扶桑建設工業(株)	17,181
(株)秦商事	16,914
その他	39,024
合計	251,322

(二)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
182,424	6,333,999	6,412,556	103,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円 登録申請株券1枚増すごとに600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kanac.co.jp/tousi/index.html">http://www.kanac.co.jp/tousi/index.html</a>
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、一律1,000円程度の「さぬきうどん」を贈呈する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社協和エクシオは、継続開示会社であり、東京証券取引所 市場一部及び大阪証券取引所 市場一部に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第60期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 四国財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資		平成17年4月8日 四国財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書の 訂正届出書	(3)の有価証券届出書 に係わるもの		平成17年4月14日 四国財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成17年4月14日 四国財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(親会社の異動)の規定に基づくもの		平成17年4月25日 四国財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成17年4月25日 四国財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年4月8日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 四国財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 四国財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月8日 四国財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月10日 四国財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月9日 四国財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月7日 四国財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月11日 四国財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月9日 四国財務局長に提出。

(16) 自己株券買付状況 報告書	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月12日 四国財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月9日 四国財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月3日 四国財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況 報告書	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月3日 四国財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況 報告書	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月2日 四国財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況 報告書	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月5日 四国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

株式会社カナック

取締役会 御中

## 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社カナック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄 田 直 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理してきたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

株式会社カナック

取締役会 御中

## 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社カナック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄 田 直 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な会計方針」の「会計処理の変更」に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理してきたが、当期より役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。